

第4回腎疾患対策及び糖尿病対策の 推進に関する検討会	資料1 - 1
令和5年9月28日	

令和4年度 都道府県における腎疾患対策に関する調査の結果

厚生労働省 健康・生活衛生局がん・疾病対策課

【調査概要】

本調査について

- 国は、2018（平成30）年7月にとりまとめた「腎疾患対策検討会報告書～腎疾患対策の更なる推進を目指して～」に基づき腎疾患対策を推進しており、慢性腎臓病（CKD）特別対策事業等を通じて各自治体における腎疾患対策の取組を支援しています。
- 腎疾患対策の進捗管理の一環として、平成31年度から毎年各都道府県における「腎疾患対策に関する調査」を実施しており、この度、令和4年度の都道府県における腎疾患対策の調査結果をまとめました。

実施期間

令和5年5月15日～31日

対象自治体

47都道府県（CKD対策の担当部局、担当課室の担当者）

回答率

100%

質問項目

- I. 慢性腎臓病（CKD）診療連携体制の構築について
- II. 新規透析導入患者数の把握等について
- III. 腎疾患対策の普及啓発について

【結果概要】

項目	質問内容	実施自治体 (括弧内はH31年度調査結果)	
		数	割合
I-①	CKD対策に関して議論する会議体を設置していますか。	41(35)	87%(74%)
I-③	「CKDに関する健診判定と対応の分類例」と「かかりつけ医から腎臓専門医療機関等への紹介基準等」の周知を実施していますか。	32(25)	68%(53%)
I-④	腎臓専門医療機関のリストを作成していますか。(※1)	24(23)	51%(49%)
II-①	年間新規透析導入患者数の把握方法を設定していますか。	47(45)	100%(96%)
II-②	年間新規透析導入患者数の低減目標を設定していますか。 (糖尿病性腎症等からの透析導入阻止の目標を含む)	40(35)	85%(74%)
III-①	CKD対策に関する一般の方向けの普及啓発活動を実施していますか。(※2)	35(32)	75%(68%)
III-②	CKD対策に関する医師向けの研修を実施していますか。(※2)	30(20)	64%(43%)
III-③	CKD対策に関するメディカルスタッフ向け(保健師、看護師、栄養士、薬剤師等)の研修を実施していますか。(※2)	36(31)	77%(66%)
III-④	CKD対策に関するウェブページを公開していますか。	24(18)	51%(38%)
III-⑤	III-④のウェブページについて厚生労働省の腎疾患対策ウェブページにリンクしていますか。	10(9)	21%(19%)

※1 慢性腎臓病において、血尿・蛋白尿・腎機能低下の精査、進展抑制目的の治療強化、保存期腎不全の管理等を行える機関（左記であれば、腎臓専門医の在籍を問わない）

※2 III-①～③の対象とする普及啓発活動および研修について

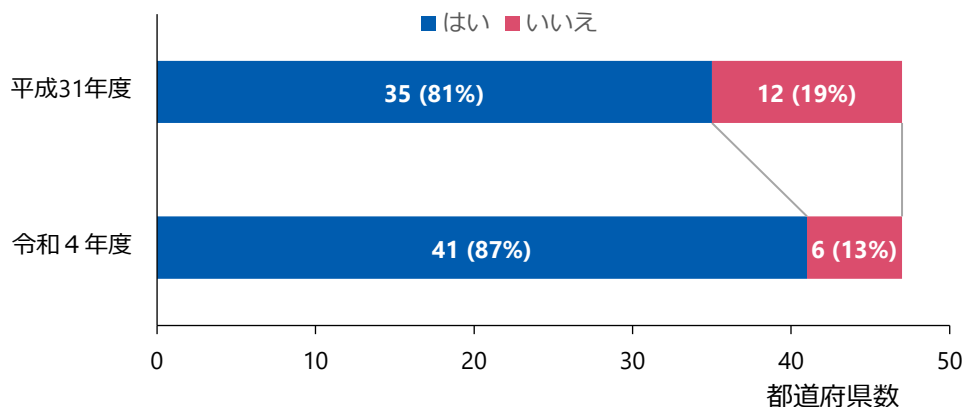
- ・糖尿病対策等の一環として、糖尿病性腎症を含む腎臓病の予防・重症化予防に関する普及啓発活動、研修も対象とします。
- ・都道府県が開催主体であるものに限らず、都道府県が事業として補助を行う団体が開催する普及啓発活動、研修も対象とします。

※3 項目 I-③、II-③等は自由記載の質問であり、この資料では結果概要の記載を省略している。

【調査結果】Ⅰ. 慢性腎臓病（CKD）診療連携体制の構築について

- 平成31年度と比較し、令和4年度はCKD対策に関する会議体を設置している都道府県、「健診判定と対応の分類例」と「かかりつけ医から腎臓専門医療機関への紹介基準等」の周知を実施している都道府県はいずれも増加していた。

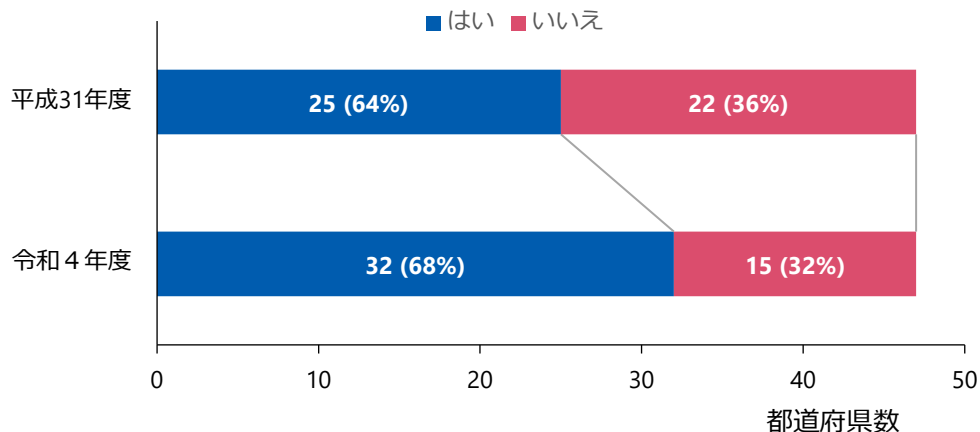
① CKD対策に関して議論する会議体を設置していますか。



<具体的な会議体の例>

- 慢性腎臓病対策に関する会議
- 糖尿病及び糖尿病性腎症重症化予防との合同での会議
- 慢性腎臓病・心血管疾患対策の専門会議
- 健康対策協議会 等

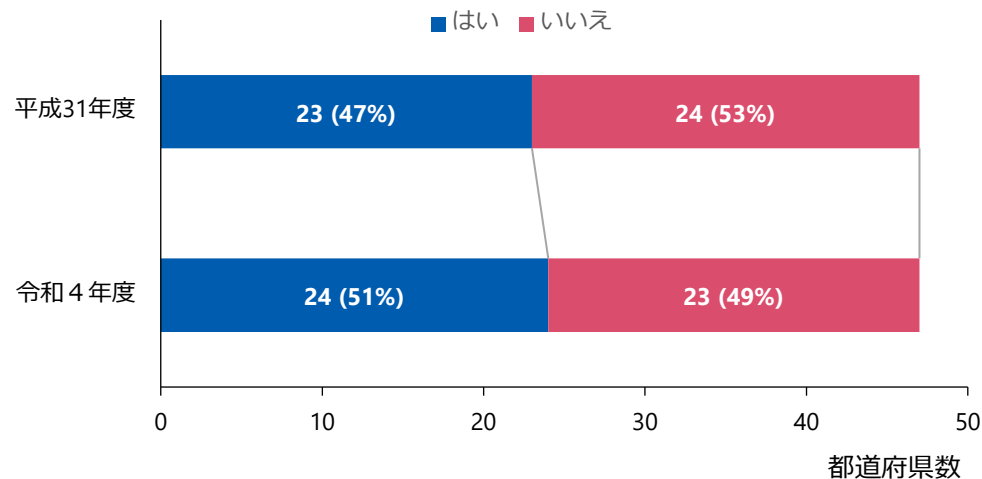
③ 「健診判定と対応の分類例」と「かかりつけ医から腎臓専門医療機関等への紹介基準等」の周知を実施していますか。



【調査結果】Ⅰ. 慢性腎臓病（CKD）診療連携体制の構築について

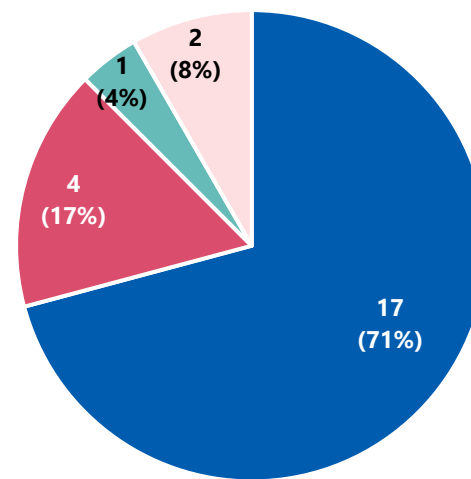
- 平成31年度と比較し、令和4年度は腎臓専門医療機関のリストを作成する都道府県は増加していた。また、作成されたリストは「一般市民、医療機関、医療関係者、行政等で広く周知」と回答した都道府県が最も多かった。

④ 腎臓専門医療機関のリストを作成していますか。（※1）



※1 慢性腎臓病において、血尿・蛋白尿・腎機能低下の精査、進展抑制目的の治療強化、保存期腎不全の管理等を行える機関（左記であれば、腎臓専門医の在籍を問わない）

⑤ ④でリストを作成している場合、周知していますか（令和4年度）。



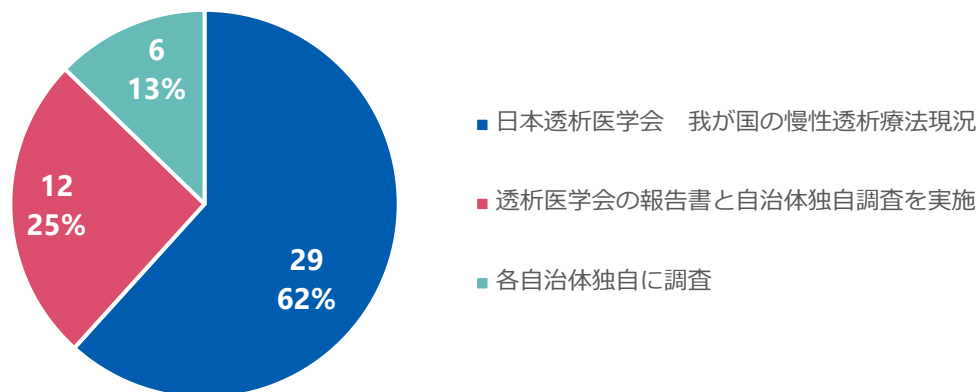
- 一般市民、医療機関、医療関係者、行政等で広く周知
- 医療機関、医療関係者、行政職員に対して周知
- 準備中
- 周知していない

（④において「はい」と答えた自治体の内訳）

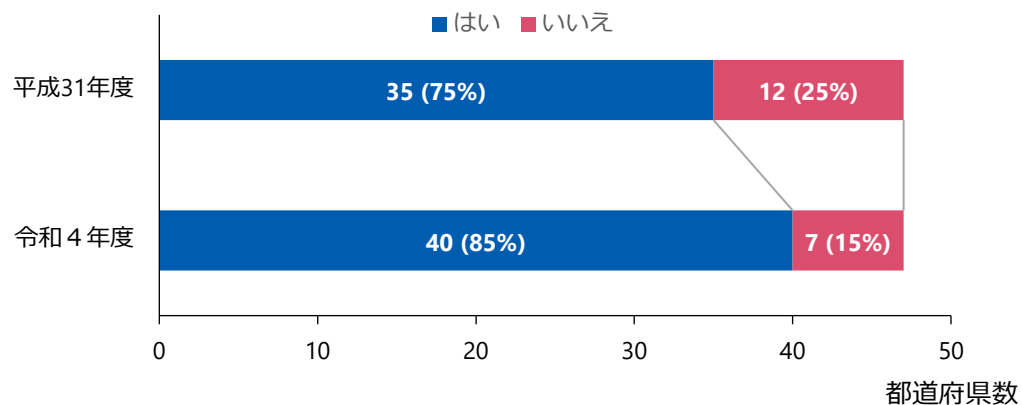
【調査結果】Ⅱ.透析患者数の把握等について

- 全ての都道府県が年間新規透析患者数を把握する方法を設定していた。
- 平成31年度と比較し、令和4年度は年間新規透析患者数の低減目標を設定している都道府県の数が増加していた。

① 年間新規透析導入患者数の把握方法を設定していますか。



② 年間新規透析導入患者数の低減目標を設定していますか。



※糖尿病性腎症からの透析導入阻止の目標を含む。

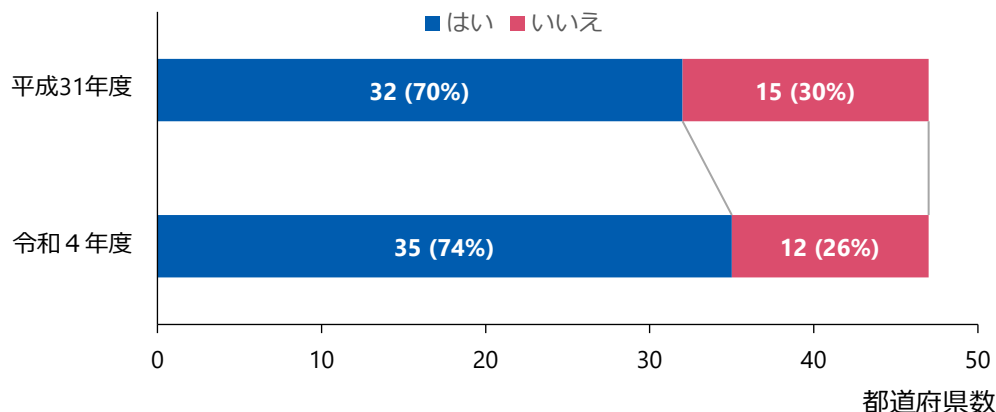
<具体的な目標設定の内容>

- 年間の新規透析導入患者数
- 糖尿病性腎症からの透析導入患者数
- SCR（血清クレアチニン）の改善者数 等

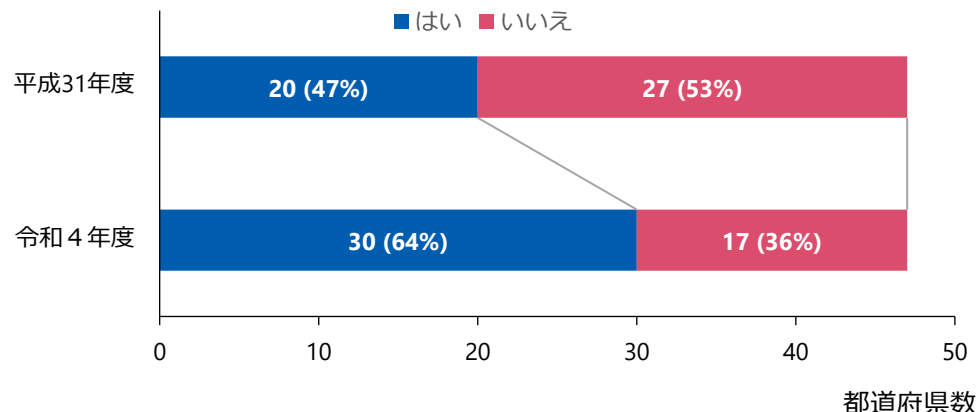
【調査結果】Ⅲ.腎疾患対策事業について

- 平成31年度と比較し、令和4年度は一般の方向けにCKD対策に関する普及啓発活動を実施する都道府県、医療従事者向けの研修を行う都道府県はいずれも増加していた。

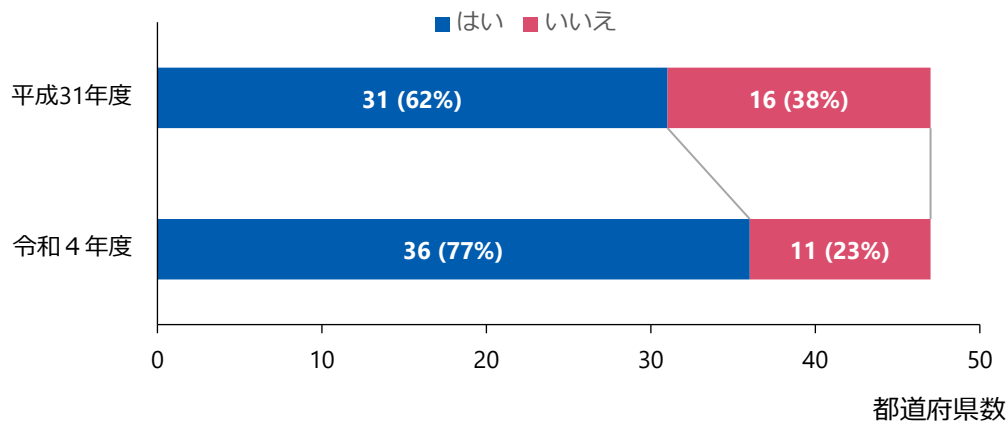
① 一般の方向けにCKD対策に関する普及啓発活動を実施していますか。 ※2



② CKD対策に関する医師向けの研修を実施していますか。 ※2



③ CKD対策に関するメディカルスタッフ向け（保健師、看護師、栄養士、薬剤師等）の研修を実施していますか。 ※2



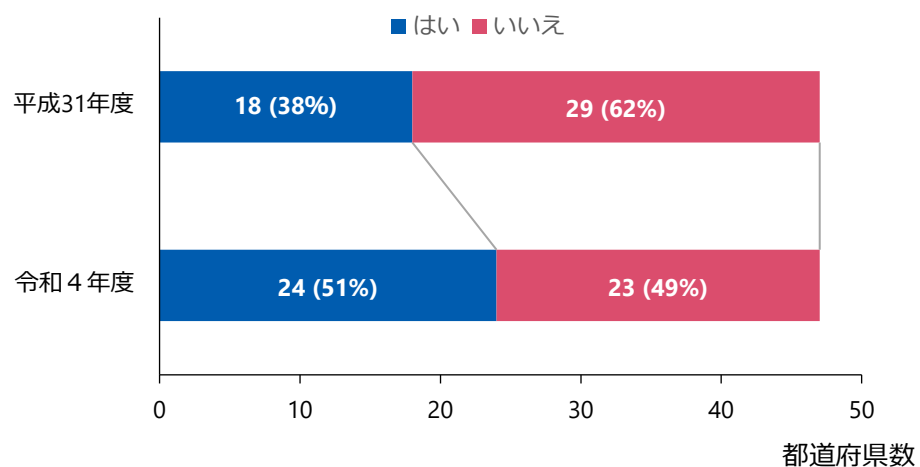
※2

- ・糖尿病対策等の一環として、糖尿病性腎症を含む腎臓病の予防・重症化予防に関する普及啓発活動、研修も対象とします。
- ・都道府県が開催主体であるものに限らず、都道府県が事業として補助を行う団体が開催する普及啓発活動、研修も対象とします。

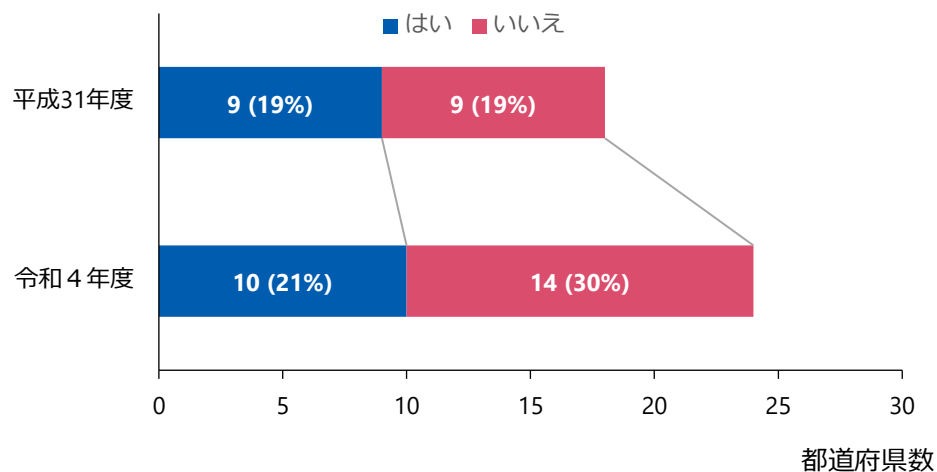
【調査結果】Ⅲ.腎疾患対策事業について

- 平成31年度と比較し、令和4年度はCKD対策に関するウェブページを公開している都道府県は増加していた。
- 一方で、厚生労働省の腎疾患対策ウェブページをリンクしている都道府県は、平成31年度より増加したものの、10都道府県と少ない。

④ CKD対策に関するウェブページを公開していますか。



⑤ ④のウェブページについて厚生労働省の腎疾患対策ウェブページにリンクしていますか。



(④において「はい」と答えた自治体の内訳。割合は47都道府県を分母としている。)